



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,928	3.9	1,852	31.3	1,999	28.9	1,478	63.1
27年3月期第3四半期	16,294	△0.5	1,410	△7.6	1,550	△8.5	906	4.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,266百万円 (△2.1%) 27年3月期第3四半期 1,293百万円 (16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	67.91	—
27年3月期第3四半期	41.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	49,034	42,505	86.7	1,957.54
27年3月期	48,068	41,639	86.6	1,915.80

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 42,505百万円 27年3月期 41,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	8.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	3.5	2,020	15.4	2,220	14.2	1,560	65.4	71.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	22,274,688 株	27年3月期	22,274,688 株
28年3月期3Q	561,225 株	27年3月期	539,786 株
28年3月期3Q	21,765,234 株	27年3月期3Q	21,696,635 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安・株高を背景に企業収益や雇用情勢に緩やかな回復が見られましたが、原油安に伴う資源国の経済停滞、直近では国内においても株安が進行するなど先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社7社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,928百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益1,852百万円(同31.3%増)、経常利益1,999百万円(同28.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,478百万円(同63.1%増)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次の通りであります。

(ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境において、個人消費は、購買手法の多様化により分散化が進み、主要得意先である小売店の来店客数が低迷したことにより、厳しい中での活動となりました。そのような中で、当社の国内消費者向け製品販売におきましては、自動車ボディお手入れ製品で、付加価値の高い吸水クロスが好調を維持しましたが、ボディコート剤の落ち込みをカバーできず、前期を下回る結果となりました。ガラスお手入れ製品は、ガラス以外の透明樹脂部品にも使用できる『ガラコ』の新製品を投入したことや、ワイパーにおいても得意先との取り組み強化が進み、販売が増加したことにより前期を上回る結果となりました。補修製品は、軽補修のニーズに対応した売場が得意先に浸透したことにより、前期を上回る結果となりました。これらの結果、国内消費者向け製品販売は、ガラスお手入れ製品と補修製品の販売が伸長したことにより、前期を上回る結果となりました。

業務用製品販売におきましては、普通車・軽自動車ともに新車販売台数の下降トレンドが継続し、厳しい環境となりましたが、自動車販売現場へのアプローチを強化し、新規開拓を進めた結果、自社ブランドのコーティング剤『G'ZOX』の販売が伸長し、OEM販売においても受注が増加したことにより、業務用製品販売は前期を上回る結果となりました。

家庭用製品販売におきましては、メガネお手入れ製品の企画品が計画的に投入できたことや、インフルエンザ対策企画の一環でマスク着用によるメガネの曇り止め関連製品が広く得意先に採用となったことで販売が増加し、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売におきましては、主要仕向け先における経済停滞が鮮明になる中での活動となりました。中国においては、資産デフレーションによる投資の低迷が続いておりますが、一般消費への影響は小さく、日本からの輸出はボディお手入れ、ガラスお手入れ製品を中心に出荷が増加しました。また上海現地法人からの中国国内向け出荷も好調に推移したことにより、輸出、現地出荷ともに前期を上回る結果となりました。

東アジア地域においては台湾、韓国ともにガラスお手入れ製品の出荷が伸長し、前期を上回る結果となりました。東南アジアにおいてはミャンマー向けの大口出荷やマレーシア向け出荷の増加があったものの、インドネシア向けとタイ向け出荷が落ち込んだことにより前期を下回る結果となりました。

ロシアにおいては、通貨下落による景気低迷により、前期を下回る結果となりました。これらの結果、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

T PMSの企画・開発・販売事業におきましては、トラック向け販売の新規開拓が進み販売が伸長したこと、また平成27年1月よりグループ会社となったことが通年で寄与しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、海外向け販売の落ち込みを国内向け販売でカバーしたことにより、8,389百万円(同2.4%増)となりました。営業利益では、利益率の高い国内販売、特に業務用製品販売が伸長したことや、前期発生した新製品拡販のための広告宣伝費が当期は影響しなかったことにより、1,047百万円(同30.8%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内販売において、半導体業界の需要回復による洗浄用製品の販売増加と、医療用途において展開が本格的に広がり販売が増加したことで、前期を上回る実績となりました。海外販売においても同様に、半導体洗浄用製品が好調に推移し、前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内販売において、流通チャネルの精査、きめ細かい店頭フォローなど営業スタイルの変革が販売の増加につながり、前期を上回りました。海外販売におきましては仕向け先の経済停滞により、販売が落ち込み前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門における売上高は3,657百万円(同7.4%増)となり、営業利益は、売上高の増加と、工場の好調な稼働が原価圧縮につながり518百万円(同29.7%増)となりました。

(サービス)

自動車整備・钣金事業におきましては、保険料率の改定に加えて、輸入車販売が落ち込む厳しい状況での活動となりましたが、損害保険会社や保険代理店などに向けての入庫促進キャンペーン実施による既存顧客掘り起こしと新規ディーラー開拓を推進した結果、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通車は消費増税後の駆け込み需要が落ち着き通常稼働となりましたが、単価の高い大型車教習の効率的な稼働により、前期を上回る結果となりました。

生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売において、暖冬の影響により防寒対策商品の動きは鈍かったものの、企画採用数とヒット商品の増加により好調に推移しました。また、インターネット販売においても自社サイトや得意先への販売を伸ばしたことで前期を上回る実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門における売上高は3,766百万円(同3.9%増)となり、営業利益は、74百万円(同114.4%増)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する不動産の好調な稼働により前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、客単価が前年と同水準で推移する中で、設備の故障に伴って来店客数が減少したことにより、前期を下回る結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、引き続き利用者数の増加につながる活動に注力することにより、収益基盤の安定化に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門における売上高は1,115百万円(同3.9%増)となり、営業利益は、202百万円(同21.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は49,034百万円(前連結会計年度末は48,068百万円)となり、966百万円増加いたしました。これは主に、売上債権が782百万円増加したこと、有価証券の売却等により現金及び預金が830百万円増加したこと、流動資産が1,161百万円増加したことや、建物及び構築物の償却が進んだことにより、有形固定資産が128百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,529百万円(前連結会計年度末は6,428百万円)となり、100百万円増加いたしました。これは主に「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金198百万円、未払法人税等61百万円が増加したことや、未払金及び未払費用が151百万円、繰延税金負債が99百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、42,505百万円(前連結会計年度末は41,639百万円)となり865百万円増加いたしました。これは主に、親会社に帰属する四半期純利益1,478百万円と配当金の支払383百万円により利益剰余金が1,095百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が213百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,149百万円の流入(前年同期比47.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,245百万円、減価償却費511百万円、259百万円の投資有価証券売却益が発生したことや、売上債権が785百万円増加したこと及び、法人税等の支払額660百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は71百万円の支出(前年同期は35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が337百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出1,306百万円と、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,584百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は244百万円の支出(前年同期は399百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額383百万円と「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金198百万円、自己株式取得による支出265百万円、自己株式処分による収入246百万円を要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12,895百万円となり、前連結会計年度末と比較して831百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、消費増税の影響が和らぎ、明るい兆しも見えはじめましたが、直近の株価下落などまだ不安定な要素もある中、着実に営業活動に努めたことで、順調に推移しました。通期の業績予想につきましては、平成27年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しました通り、売上高22,100百万円、営業利益2,020百万円、経常利益2,220百万円、親会社に帰属する当期純利益1,560百万円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494,954	13,325,902
受取手形及び売掛金	3,165,456	3,947,767
有価証券	899,779	600,935
商品及び製品	1,386,622	1,336,948
仕掛品	260,378	216,167
原材料及び貯蔵品	606,079	622,963
繰延税金資産	232,561	169,479
その他	308,432	296,130
貸倒引当金	△22,568	△22,641
流動資産合計	19,331,695	20,493,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,400,318	5,190,529
機械装置及び運搬具(純額)	697,264	743,372
土地	15,643,007	15,642,007
建設仮勘定	8,155	26,137
その他(純額)	169,254	187,577
有形固定資産合計	21,917,999	21,789,624
無形固定資産		
のれん	7,000	—
その他	125,849	116,932
無形固定資産合計	132,849	116,932
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,767	6,130,030
繰延税金資産	200,487	208,334
その他	363,802	345,550
貸倒引当金	△50,086	△49,479
投資その他の資産合計	6,685,971	6,634,435
固定資産合計	28,736,820	28,540,992
資産合計	48,068,516	49,034,644

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996,412	1,002,576
1年内返済予定の長期借入金	5,407	—
未払法人税等	339,515	401,080
未払金及び未払費用	1,006,764	855,678
その他	557,469	564,310
流動負債合計	2,905,569	2,823,644
固定負債		
長期借入金	—	198,207
繰延税金負債	446,181	346,318
再評価に係る繰延税金負債	857,458	857,458
役員退職慰労引当金	502,134	538,255
退職給付に係る負債	1,281,641	1,323,333
その他	435,754	442,337
固定負債合計	3,523,171	3,705,911
負債合計	6,428,740	6,529,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,137,248	3,229,986
利益剰余金	35,834,691	36,929,880
自己株式	△275,240	△386,589
株主資本合計	41,006,755	42,083,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,616	1,067,136
土地再評価差額金	△670,232	△670,232
為替換算調整勘定	102,174	94,599
退職給付に係る調整累計額	△79,538	△69,747
その他の包括利益累計額合計	633,019	421,755
純資産合計	41,639,775	42,505,088
負債純資産合計	48,068,516	49,034,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,294,756	16,928,863
売上原価	10,612,717	10,778,448
売上総利益	5,682,038	6,150,415
販売費及び一般管理費	4,271,514	4,298,100
営業利益	1,410,523	1,852,314
営業外収益		
受取利息	45,936	40,496
受取配当金	51,210	55,752
貸倒引当金戻入額	1,065	1,917
その他	54,874	56,532
営業外収益合計	153,087	154,698
営業外費用		
支払利息	158	19
手形売却損	1,533	973
減価償却費	2,589	—
貸倒引当金繰入額	3,296	920
為替差損	—	1,626
その他	5,414	4,244
営業外費用合計	12,992	7,784
経常利益	1,550,618	1,999,229
特別利益		
固定資産売却益	9,578	7,945
投資有価証券売却益	—	259,176
特別利益合計	9,578	267,121
特別損失		
減損損失	1,000	1,000
固定資産売却損	72,742	165
固定資産除却損	17,209	19,892
その他	30	—
特別損失合計	90,982	21,057
税金等調整前四半期純利益	1,469,214	2,245,293
法人税、住民税及び事業税	471,588	715,986
法人税等調整額	91,471	51,188
法人税等合計	563,059	767,174
四半期純利益	906,155	1,478,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,155	1,478,118

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	906,155	1,478,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374,735	△213,479
為替換算調整勘定	5,508	△7,574
退職給付に係る調整額	7,150	9,790
その他の包括利益合計	387,393	△211,263
四半期包括利益	1,293,549	1,266,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293,549	1,266,854
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,469,214	2,245,293
減価償却費	546,967	511,373
減損損失	1,000	1,000
のれん償却額	10,499	7,000
受取利息及び受取配当金	△97,147	△96,249
支払利息	158	19
固定資産売却損益(△は益)	63,164	△7,780
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△259,176
売上債権の増減額(△は増加)	△575,359	△785,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,056	73,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,587	6,406
その他	153,544	6,159
小計	1,449,400	1,702,671
利息及び配当金の受取額	106,961	107,189
利息の支払額	△129	△19
法人税等の支払額	△775,102	△660,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,129	1,149,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	595,578	△813
有価証券の取得による支出	△401,838	△601,770
有価証券の売却及び償還による収入	99,949	500,491
有形固定資産の取得による支出	△250,652	△337,581
有形固定資産の売却による収入	128,273	18,790
投資有価証券の取得による支出	△1,217,123	△704,597
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,004,925	1,084,032
その他	5,010	△30,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,875	△71,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	198,207
長期借入金の返済による支出	△23,130	△5,407
自己株式の取得による支出	—	△265,500
自己株式の処分による収入	37,509	246,888
配当金の支払額	△368,832	△383,227
その他	△45,155	△35,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,609	△244,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	809	△665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	346,454	831,413
現金及び現金同等物の期首残高	10,835,304	12,063,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,181,758	12,895,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,190,284	3,405,030	3,625,483	1,073,958	16,294,756	—	16,294,756
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,556	25,343	9,840	78,807	164,547	△164,547	—
計	8,240,840	3,430,373	3,635,323	1,152,765	16,459,303	△164,547	16,294,756
セグメント利益	800,735	399,503	34,622	167,001	1,401,863	8,660	1,410,523

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額8,660千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,389,400	3,657,302	3,766,693	1,115,466	16,928,863	—	16,928,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,725	22,705	8,968	79,991	149,391	△149,391	—
計	8,427,126	3,680,008	3,775,662	1,195,457	17,078,254	△149,391	16,928,863
セグメント利益	1,047,752	518,331	74,228	202,775	1,843,087	9,226	1,852,314

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額9,226千円は、セグメント間取引消去によるものであります。